

金子アキコ

カネコ

都市環境委員 議会運営委員
都市計画審議会委員

発行元：
八王子市議会
八王子・生活者ネットワーク
(発行責任者：金子アキコ)
〒192-0066
八王子市本町 3-4 TRY ビル 3 階
■TEL：042-623-8802
■FAX：042-627-4507
■メール：hachioji-net@nifty.com

全会一致で可決

決議文はこちらから→



イランをめぐる軍事行動の即時停止と、 国際社会の対話による平和的解決を求める決議



2026 年 2 月 28 日に突如アメリカ、イスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、首都テヘランや各都市を爆撃しました。その中でイランの女子小学校在アメリカの爆撃を受け、170 人以上の児童が亡くなったという報に接し、大きな衝撃と怒りが込み上げました。その一件に対してトランプ大統領は軍事施設と誤認しての誤爆であったと釈明しましたが、このことは“戦争は攻撃する相手を選ばない”ということを確認に示したと感じています。

■ 即時停戦を求める決議提出へ

八王子・生活者ネットワークの議員として、八王子市議会として何かしなければと、今回の 3 月議会の中で、国に対してアメリカ・イスラエルへ即時停戦の働きかけを求める意見書を出そうと決めました。

提案提出期限は開戦からわずか 2 日後でした。全国の仲間との情報交換により文案を作成し、賛同議員の署名を頼み * なんとか提出しました。その後各会派との調整の末に国に要望を伝える意見書ではなく、市議会としての声明である「決議」として、全会一致で可決することができました。

■ 決議で明確にしたかったこと

イラン政府が核開発についての話し合いに応じていたにも関わらず、アメリカ・イスラエルが空爆を開始したことは、国家主権の侵害であり、国際連合憲章や国際法を無視した暴挙に他なりません。20 世紀の大戦を経て、二度と戦争を起こさないためにつくられた国際的な枠組みや、平和構築のために世界中の市民が積み重ねてきた営みが踏みにじられている現状を前に、私たちはこれを看過することはできません。このことを八王子市議会全員で決議として確認することができました。

■ 市民の声が世界を変える力に

こうした地方議会による決議や、地域社会における平和を求める市民の声の積み重ねこそが、国際社会に対する重要な意思表示となり、世界を変えていく力の一つとなることを強く願います。

* 八王子市議会では意見書または決議を提出するために、提案者の他に 4 名以上の賛同議員による署名が必要。八王子・生活者ネットワークの議員は現在 2 名なので、他の会派・諸派議員に賛同の力を求めなくてはなりません。

決議動画は
こちらから

2026 年度八王子市予算案に反対

受益者負担の適正化について、公共施設は住民福祉の向上を目的として設置されたものであり、誰もが利用できることに意義がある重要な社会基盤である。物価高騰が続く中、受益者負担を理由とした公共施設等の利用料の引き上げには賛同できない。

また、国民健康保険について、次年度から子ども・子育て支援納付金加わる。子育て世帯を社会全体で支えることは重要であるが、その財源を医療保険制度に上乗せして負担を課すことについては制度の目的とは異なるため反対。さらに、予防接種事業については、16 億円もの一般財源

が投入されており、費用助成の在り方に疑問がある。また、コロナワクチン等の健康被害のための予算約 1.3 億円計上されていることから、副反応を含め市民への丁寧な情報発信を求めた。

次年度予算案では 3 つの柱として「市内経済の成長・発展につながる取組」、「日本遺産をはじめとする観光資源を活用したにぎわいの創出」、「八王子市を支える人材の確保・定着・育成」が示されている。しかし、社会状況の変化により市民生活が厳しさを増す中、誰もが社会の中で安心して生活できる環境を整えるため、福祉や教育にこそ予算が必要だと訴え、本予算案に反対した。

予算等審査特別委員会 総括質疑

質疑動画は
こちらから→



ジェンダー平等社会を目指して

ジェンダー平等推進のために近年本市で取り組んでいる啓発事業について、その意図や成果を確認。

男女間経済格差の一要因となっている年金制度についての学習会や、包括的性教育を学ぶ場の創出など新しい試みを評価するとともに、継続的な開催とより一層の充実を求めた。また、男女共同参画課が主催する職員研修について内容・対象者・受講率を確認し、特に4月1日施行の改正民法（父母の離婚後等の子の養育に関する見直し）に対応できるよう、共同親権・DVについての研修を改めて全職員に向けて行うことを要望。複数回の開催や動画視聴を取り入れる等多くの職員が参加できるよう研修の方法を工夫していくとの答弁があった。

共同親権導入にあたって

この4月1日から始まった改正民法による共同親権の導入について、18歳未満の子どものいるDV被害当事者が大きな不安を抱えていることを受け質問を行った。今回の改正により離婚後の単独親権・共同親権の選択が可能となるが、この運用には例外があり、DV被害のおそれがある場合など父母が共同して親権を行うことが困難であると認められるときは必ず単独親権とすることが定められている。市民からの問い合わせや相談があるとき、DV被害の自覚がない方への対応なども含めて、例外的な運用を基に職員が丁寧に対応することが重要だ。副市長からは、「共同親権導入後もこれまで同様DV被害のおそれのある親子が安心して生活できる環境の確保に取り組む」との答弁を得た。

厚生委員会分科会

●PFOS** 等含有泡消火剤について

昨年7月東京工科大学内でPFOS等含有泡消火剤が漏出する事故が発生し、接続する河川でのPFOS濃度が国の指針値の最大約30倍以上になる事態があった。人体・環境への有害性を考慮し、同様の消火剤を使う施設を把握して交換を促進することや、消火剤使用・漏出の際の初動対応について周知啓発するよう求めた。

**PFOS 人工有機フッ素化合物（PFAS）の一つ。分解されにくく自然や人体に蓄積し続け、発ガン性リスクが懸念されている。

●雨水処理について

新規住宅造成地では雨水処理施設が整備されているが、古くからある住宅地には整備がされていない地域がある。新築・改築の際、宅地内で雨水枡の設置や雨庭***等の設備が必要だが、法的義務がないため確認する術がない。設計・建築の関係者と情報を共有することや、雨水処理施設の設置を確認する仕組みを検討するよう求めた。

*** 雨水をゆっくり地中に浸透させる構造をもつ、グリーンインフラ（生態系機能）を活用した植栽スペース。

●その他

下水道管改築について、国が2027年度以降の補助金の要件として追加した包括的民間委託（ウォーターPPP）導入について、途切れることの許されない公衆衛生を担うものであるため、極めて慎重に検討して欲しいということ。人工芝のマイクロプラスチック・PFOS**流出等の環境影響について、ごみ処理基本計画、市街化調整区域基本方針改定等について質問した。



■4月4日ビオトープ見学会



■2月8日女性相談カフェ



■3月8日国際女性デー



■3月7日東京空襲資料展

